

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.39

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

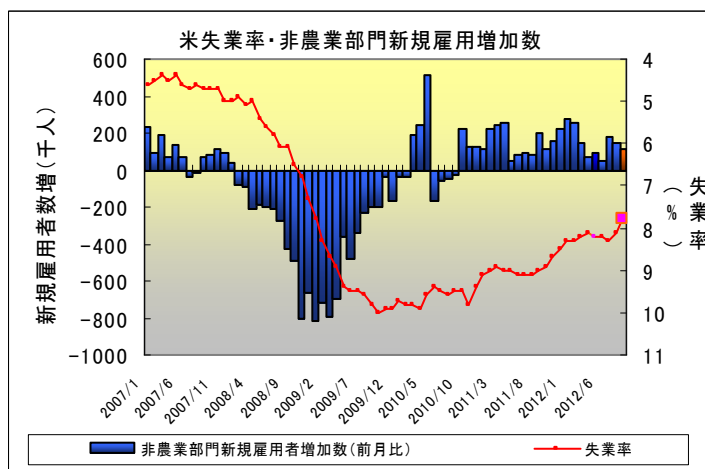
- ◎米国 - ◆9月米雇用統計で失業率が大幅に改善、大統領選挙に向けてオバマ大統領への追い風吹く
- ◎ベネズエラ - ◆大統領選挙で現職チャベス氏が4選を決める、周辺親密国も当選を祝福
- ◎欧州連合 - ◆財政緊縮計画を巡るギリシャ政府とトロイカの協議が難航、11月に資金枯渇の可能性も示唆
- ◎南アフリカ - ◆8月に発生した鉱山労働者ストライキが他産業にも波及、経済・財政への影響に懸念強まる

《北米・中南米》

◎米国

◆9月米雇用統計で失業率が大幅に改善、大統領選挙に向けてオバマ大統領への追い風吹く

10月5日、米労働省発表の9月雇用統計で、事前予想を覆して失業率が前月比0.3ポイント改善の7.8%と大幅に改善、2009年1月のオバマ大統領就任以降初めて8%を下回った。一方、非農業部門就業者数(季節調整済み)は前月比114千人増加に収まったが、8月の同数字が96千人増から142千人増へと大幅に上方修正されたことから、米雇用市場の回復が確認されたと評価されている。同日オバマ大統領は遊説先で「大統領就任以来で最も低い水準になった。("the unemployment rate has fallen to its lowest level since I took office.")と失業率改善に触れ、大統領選挙の最大の焦点となっている雇用問題での自己の実績を強くアピールした。



☑ ポイント

今回の失業率低下は、失業者が求職活動を止めた結果として労働参加率が低下し失業率が0.2ポイント改善した8月と比べると、被雇用者数が増える一方で失業者も減るといふ「望ましい雇用増加」が特徴的。但し米雇用環境は本格回復局面に入ったとの見方がある一方で、就業者数の伸びがパートタイムの増加によるものであり、オバマ大統領が米経済再生の切り札としている民間製造業部門の新規雇用者数が2カ月連続でマイナスとなるなど依然厳しい状況が続いている。従って雇用情勢の改善トレンドが明確に形成されるまでは、今暫く情勢を注意深く見極める時間が必要とする意見も根強い。尤も失業率が低下して大統領就任時の水準まで戻ったことの政治的な意義は大きい。ロムニー共和党候補の「失業率が8%を下回る水準まで改善しないのは大統領の経済運営の失策」との批判は意味を失うことになり、選挙を直前に控えたタイミングでの失業率の低下はオバマ大統領再選に向けて強い追い風になると思われる。

◎ベネズエラ

◆大統領選挙で現職チャベス氏が4選を決める、周辺親密国も当選を祝福

10月7日、ベネズエラで大統領選挙の開票結果が発表され、現職で社会主義統一党の候補であるウーゴ・チャベスが54%の得票率で大統領に4選された。チャベス大統領の任期は2019年までの6年間に伸び、1999年の大統領就任から通算の任期は20年となる。

野党統一候補として民主統一会議から立候補したエンリケ・カプリレス候補は、メディアをほぼ独占しての選挙活動を展開した現職大統領に対し善戦し、得票率は約45%に達した。

事前得票予想では両候補の支持が拮抗していると報じられていたことから有権者の関心も高く、最終的には投票率は80%を超えた模様。

今回の選挙は全国1万4千箇所の投票所で電子投票により行われ、カーター元米大統領が設立した非営利研究機関と南米諸国連合(ウナスール)が派遣した外国監視団が不正を監視。

また地場メディアによると、外国監視団に加えて与党・野党の200近い団体から10万人規模の立会人が選挙を見守ったとされる。「結果を深く尊重する」と敗北を認めたエンリケ・カプリレス候補は、「民主制度は機能した」と今選挙の投開票の透明性を認めており、不正選挙を巡る与野党陣営の対立やデモの発生は見られない。

チャベス大統領は「21世紀型社会主義(*)」を掲げ、世界第6位の確認埋蔵量に裏付けされた豊富な石油関連収入を基に、公営住宅建設や医療サービスなど低所得者向け社会プログラムの充実を図り、それに恩恵を受けた低所得者層を支持基盤として、インフレや犯罪率上昇の改善を求める中間層を支持基盤とした野党候補に最終的に競り勝った。

チャベス勝利の報に、チャベス路線に親和的な中南米左派政権首脳がコメントを発表した。

アルゼンチンのフェルナンデス大統領が「(チャベスの勝利は)ラテンアメリカ全体の勝利」と述べた他、ニカラグア、ボリビア、エクアドルやキューバ首脳も勝利を祝福している。

(*)チャベス大統領が考える社会主義運動で、ボリバル(主義)革命とも言われる。運動の目的は、経済の(米国支配からの)独立、富の公正な分配と(直接参加型の)民主主義の強化、などとされる。

☑ ポイント

チャベス大統領は1999年の就任以来、ベネズエラ独自の社会プログラムを創設し、低所得者、貧困層への無料の医療サービスや住宅供給などの貧困対策に潤沢な石油収入の資金を提供し、貧困層を中心に絶大な支持を得ている。しかし今回の選挙結果で野党候補が約45%も得票したという事実は、物価上昇や政治腐敗、国内治安の悪化などに危機感を抱く中間層の意向が反映されていると言われ、階層間で政権支持率に差が生じつつあると指摘されている。

ベネズエラは世界有数の産油国であるが、チャベス大統領の進める国営化政策の影響で外国資本による油田開発や設備更新が遅れており、産油量の減少や設備の老朽化により生産性が低下しているとされる。また高インフレや犯罪率の上昇、更には物価統制の影響による品不足など国内産業は空洞化し、国内経済は疲弊していると言われている。

中間層の不満の高まりを受け、チャベス政権が低所得者・貧困層重視姿勢から国民全体に目を配る現実的路線に方向転換出来るかが、今後の6年の任期の最大のポイントだろうと思われる。またチャベス大統領は過去2度のがん摘出手術を受け、今度の任期を全うできるのか不安が残る。今後6年間の任期中に、大統領の健康問題が改めて浮上し、政治体制が流動化する可能性は残っている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合

◆財政緊縮計画を巡るギリシャ政府とトロイカの協議が難航、11月に資金枯渇の可能性も示唆

10月5日、ドイツ政府はメルケル首相がアテネを9日に公式訪問し、サマラス首相と会談すると発表。

ドイツ首相のギリシャ訪問は6月にサマラス首相が就任以来初となると同時に、2009年12月にギリシャ債務危機問題が顕在化して以降の初訪問となることから、象徴的な意義があると言われる。

第2次ギリシャ支援パッケージに沿った支援融資再開を巡る“トロイカ〔国際通貨基金(IMF)・欧州中央銀行(ECB)・欧州連合(EU)〕”との協議が大詰めを迎えている中でのメルケル首相訪問は、サマラス首相に財政緊縮策の早期成立とトロイカとの合意を促す狙いがある。

ユーロ圏17カ国は9月14日の非公式財務相会合で、ギリシャ支援問題を10月下旬に決着させる方針を固めており、ギリシャが要求している財政再建の期限延長を認めるかどうかの結論を出すとしていた。

ギリシャが今年3月に合意した財政再建計画では、政府債務残高を2020年までに国内総生産(GDP)比120%以下に抑えるため、2013年と2014年の2年間で115億ユーロの緊縮を実施する案で合意していた。

だが、ギリシャでは今年5月と6月に2度総選挙を行ったことで政治的空白期間が生じ、115億ユーロ緊縮案の具体化と国営資産の売却が遅れたことに加えて、足許で失業率が24%を超える一方で第2四半期GDP成長率が前年比6.2%マイナスと、当初想定以上に景気悪化が進んでいる。

ギリシャ政府は財政赤字目標達成のために、約20億ユーロの追加緊縮策を用意しているとされるが、総額で135億ユーロの緊縮策の内数十億ユーロ部分の具体化について、「双方の溝は依然大きい」(スツルナラス財務相)状況にあり、最終的な交渉妥結の見通しが立っていない。

ギリシャ政府は、早急にユーロ圏諸国が納得できる財政緊縮計画を妥結の上で、財政健全化の達成目標期限の2年延長を取り付け、11月には315億ユーロの支援融資を得たい考えとされる。

緊縮策を巡る交渉が膠着し、当初期限の10月末を越えて11月以降に結論が先送りされるとの観測も浮上し始めている中、サマラス首相は「11月末以降は財源が枯渇する」との懸念をメディアに告白している。

☑ ポイント

メルケル独首相はギリシャ債務危機問題について、一貫して「ユーロ圏残留」と「財政緊縮策の履行」の2点をセットで挙げ、国内世論と野党勢力からの政権批判を上手にかわしてきた。

しかし、欧州中央銀行(ECB)によるソブリン債権の買い取り(OMT)スキーム導入に際して、自国の中央銀行総裁が反対する姿勢を見せた頭越しにドラギ ECB総裁を支持する姿勢を示すなど、高度な欧州統合を主導する立場から欧州債務問題解決に積極的な姿勢を表に出しつつある。メルケル首相は今回のギリシャ訪問で、依然として南欧諸国支援に懐疑的なドイツ国民に対して、ギリシャを継続支援する姿勢を明確にするとと思われる。次はギリシャが応える番であろう。ギリシャが今後も財務危機克服に向けて「約束したことを守る」信頼ある欧州メンバーの一員として振舞いたいとすれば、緊縮策を迅速に実行に移すと同時に、手付かずの民営化や経済改革に取り組むより他の道は残されていないと思われる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

◎南アフリカ

◆8月に発生した鉱山労働者ストライキが他産業にも波及、経済・財政への影響に懸念強まる

南アフリカで、8月中旬に賃上げ要求を巡り対立した2つの鉱山労働組合間の衝突と、これを鎮圧しようとした警官隊が発砲した事件をきっかけに、賃上げ要求デモが全土に広がりつつあり、南アフリカ経済と国際商品市況への影響が懸念されている。最初に騒乱が発生したのは、プラチナ生産世界第3位の英ロンミン社が所有するマリカナ鉱山で、8月10日に労働組合同士の衝突で10人の死者を出した後、16日に警官隊が労働者に発砲し34人が死亡する事態に発展した。

その後マリカナ鉱山ストを巡り、労使間で最大22%の大幅賃上げが合意されたことを受け、これに追従した他業種に賃上げストが波及した。9月下旬にはトラック運転手が賃上げを要求するストに突入したほか、日系自動車メーカーの工場でもストが発生し生産が10月1日から4日まで停止した。10月5日に白金生産世界最大手アングロ・アメリカン・ブラチナムがストに参加した労働者12千人の解雇を発表し、これを契機に再びストは激化している模様。米金融機関は報告書

で、「ストライキは南アフリカの大きな政治的で社会的な問題」として、1994年のアパルトヘイト(人種隔離政策)廃止以来で最も深刻な労働争議に発展する可能性を示唆している。9月27日、米格付会社ムーディーズは、政府の弱体化と高水準の失業率にも拘わらず労働コストが他国比で相対的に高いことなどを理由に、同国の長期国債格付を「A3」から「Baa1」へ1段階引き下げている。

《南アフリカの賃上げ要求スト問題の経緯》

- 8/10 英ロンミン社所有マリカナ白金鉱山で2労働組合が賃上げ要求を巡り衝突、10名死亡
- 8/16 警察がマリカナ鉱山のストを排除、34名死亡
- 8/28 南アフリカ労働省がマリカナ鉱山の労使賃上げ交渉に仲介する意向を表明
- 8/29 ゴールドフィールズ社所有のKDCウエスト金鉱山で山猫ストが発生
- 9/11 世界最大手アングロ・アメリカン・ブラチナム鉱山にデモが波及
- 9/18 マリカナ鉱山で労働者側が会社側提案の賃上げ案を受け入れストが終息に
- 9/26 アングロゴールド社の南アフリカ鉱山事業全体にストが拡大し35千人がストに参加
- 9/27 ムーディーズが同国の長期国債格付を「A3」から「Baa1」へ1段階引き下げ
- 10/3 鉱山ストが鉄鉱石鉱山などにも拡大
- 10/1-4 日系自動車メーカーがストで操業停止
- 10/5 アングロ・アメリカン・ブラチナムがストに参加した労働者12千人の解雇を発表

☑ ポイント

8月に発生した南アフリカの賃上げストが、鉱工業から運送業や製造業に広がる様相を呈しており、今後の経済成長と政府財政への影響が懸念される。7月に国際通貨基金(IMF)が発表した世界経済の最新見通しで、南アフリカ経済の成長率予想は2012年2.6%、2013年3.3%。債務危機問題により低迷する欧州経済と景気減速が伝えられる中国経済との関連が強いことが減速要因。今回のストで主力産業である鉱工業生産が落ち込んでおり、成長率の下振れを予測する見方も出ている。一方の財政面では、2008年以降に対GDP比5%前後で継続していた財政赤字の削減への取り組みを強化していたが、今回賃上げストが主力産業である鉱工業分野の操業停止に繋がっているため、本年度以降の税収の下ブレ懸念が広がっている。南アフリカでは2006年に建国来初の財政収支の黒字化を達成した後、景気後退に伴う税収の伸び悩みと景気刺激策への財政出動増加により、財政収支の赤字が続いている。与党アフリカ民族会議(ANC)の党大会が12月に開催される予定となっている。通常そこで重要な政策決定が行われるため、財政・金融面でどのような対策が打ち出されるか注目したい。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
住友商事(日)	商社	アメリカ	米カリフォルニア州にて太陽光発電事業に参画。
NTTファシリティーズ(日)	IT	アメリカ	米空調システムベンチャー企業 Vigilent Corporation に出資。
新日鐵住金(日)	機械・金属	アメリカ	米WSPヒューストン OCTG 社の工場設備を買収。
武田薬品工業(日)	医薬品	アメリカ	米バイオ医薬品企業 Ligo Cyte 社を買収。
アーレスティ(日)	非鉄金属	メキシコ	メキシコに铸造棟及び加工棟を増築。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
北越紀州製紙(日)	紙・パルプ	フランス	仏素材メーカーフィナンシエル・ベルナール・デュマ社を買収。
東京エレクトロン(日)	半導体	ベルギー	ベルギーの研究機関 imec のバイオ研究プログラムに参加。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2864	1.2804	~ 1.3072	1.3060	1.52%	0.018	0.014	-0.004	7,216.15	7,397.87	181.72
ユーロ/円	100.07	99.78	~ 102.80	102.77	2.70%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6149	1.6067	~ 1.6218	1.6193	0.27%	0.496	0.484	-0.011	5,742.07	5,871.02	128.95
ポーランド・ズロチ	4.1180	4.0600	~ 4.1230	4.0702	1.17%	4.770	4.560	-0.210	43,739.81	44,524.65	784.84
ハンガリー・フォリント	285.35	281.50	~ 286.70	282.84	0.89%	5.350	5.650	0.300	18,588.65	19,124.46	535.81
チェコ・コルナ	25.150	24.825	~ 25.175	24.865	1.15%	0.400	0.200	-0.200	953.39	985.73	32.34
南アフリカ・ランド	8.3180	8.2000	~ 8.6950	8.6650	-4.00%	5.000	4.900	-0.100	31,518.32	32,361.91	843.59
トルコ・リラ	1.7990	1.7888	~ 1.8110	1.7967	0.13%	8.250	7.500	-0.750	66,396.71	67,383.68	986.97
ロシア・ルーブル	31.279	30.817	~ 31.300	30.878	1.30%	6.190	5.550	-0.640	1,478.53	1,508.23	29.70
メキシコ・ペソ	12.8645	12.9160	~ 12.6635	12.7948	0.54%	-	-	-	40,866.96	41,934.08	1,067.12
ブラジル・リアル	2.0282	2.0329	~ 2.0173	2.0306	-0.12%	-	-	-	59,175.86	58,571.59	-604.27
アルゼンチン・ペソ	4.6988	4.7090	~ 4.6958	4.7090	-0.22%	-	-	-	2,451.73	2,485.76	34.03
チリ・ペソ	473.75	474.25	~ 472.18	473.45	0.06%	-	-	-	4,230.42	4,302.69	72.27

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)欧州通貨の終値はロンドン時間16時時点。南米通貨はBloomberg情報による。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
10/8	 ユーロ圏財務相会合			ギリシャに財政緊縮案提出を要請。
10/9～	国際通貨基金(IMF)・世銀総会	—	—	欧州危機・経済成長策などが主要議題。
10/10	 ベージュブック公表	—	—	経済活動の緩やかな拡大を指摘。雇用情勢はほぼ変わらず。消費や住宅は上向き。
10/11	 新規失業保険申請件数	36.7 万件	37.0 万件(f)	事前予想を大きく覆し、前週比 30 千件減の 33.9 千件、2008 年 2 月以来の低水準。
10/15	 小売売上高(前月比)	0.9%	0.8%(f)	個人消費の改善傾向を確認。
10/16	 第 2 回大統領候補者討論会	—	—	雇用改善を受けオバマがリードを広げるか。
10/17	 9 月住宅着工件数(年換算)	75 万件	77 万件(f)	住宅市況回復が裏付けられるか注目。
10/18	 欧州首脳会合	—	—	ギリシャ問題に結論が出るか注目。

(*)(f)は“Bloomberg”予想等]

☑ ポイント

欧州 /ギリシャ財政赤字削減計画の提出期限が迫っている。ユーログループは来週 18 日までの確定を求めているが、依然としてギリシャ政府は財政緊縮策で残り数十億円の具体性の確定に手間取っている様子。欧州首脳会合を控え、緊縮策の進展状況には留意しておきたい。ムーディーズによるスペイン格付けの見直し(投資適格以下への引き下げの可能性あり)が発表される可能性にも要注意。

米国 /FRBの追加金融緩和の後に、先週の雇用統計で予想外に失業率が大幅改善したことを受け米経済の改善に期待が高まっている。来週発表の住宅関連指標に注目したい。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufj.jp

Tel 03-6259-6310